

経済安全保障に関わるワークショップ 開催概要

ジェトロ（日本貿易振興機構）

1. ワークショップの目的

第2次トランプ政権下で加速する米中対立を背景とした、米国の輸出管理規制強化、中国の呼応した関連措置の導入、また、半導体などの重要物資確保に関わるサプライチェーン強靱化や経済的威圧への対応など、経済安全保障を巡る状況は目まぐるしく変化しています。ジェトロのアンケート調査によると、日本企業の約8割が経済安全保障を経営課題として認識しています。特に、中堅・中小企業は大企業と比較してリソース不足により、対応が困難な企業も多くいらっしゃいます。

こうした認識を踏まえ、ジェトロは、経済安全保障に取り組む産業界を支援しています。情報収集や規制対応、サプライチェーンの見直しを含めて、最新動向や他社事例をレポートやセミナーなどで情報発信するとともに、日本企業との個別または企業間の意見交換を通じた、課題の共有や解決策の模索に取り組んでいます。

本ワークショップは、参加される企業の皆様の問題意識や課題を踏まえ、専門家からの報告、参加企業の皆様と専門家との間で意見交換を行う場の提供を通じて、日本企業の皆様の事業活動の一助となることを目指しています。

2. 意見交換テーマ「経済安全保障に対する社内体制整備や米中の輸出管理への対応」

現在の体制、取組状況や直面する課題などについて、参加企業間で可能な範囲で共有いただきつつ、今後の対応についてディスカッションすることを想定しています。

3. 開催概要

次第案（下記ご参照）のとおり、前半で専門家が米中の輸出管理制度の最新動向と企業への影響について解説をし、後半で「経済安全保障に対する社内体制整備や米中の輸出管理への対応」に関する意見交換を行います。

意見交換では、参加企業の皆様からのご質問に専門家が回答するとともに、それぞれの参加企業の方から、各社の取組状況、課題などに関して、ご発言をいただきます。ご発言を踏まえ、専門家または参加他社様から、ナレッジ（知識や経験など）の共有を通じて課題解決に向けた議論を行う想定です。

ワークショップに先立ち、お申込みの際に、当日の意見交換の準備として、いくつか関連する質問にご回答いただきます。なお、事前に共有いただいた内容やワークショップ当日で行われた議論については、参加者限りの取り扱いとし、対外厳秘とすることを想定しています。

以 上

経済安全保障に関わるワークショップ 次第（案）

日時：2026 年 1 月 13 日（火）14：00-16：00

場所：日本貿易振興機構（ジェトロ） 9BCD 会議室

（進行 JETRO 調査部 箱崎 大 主任調査研究員）

1. 開会
2. 参加者紹介
3. 講演「米中の輸出管理制度の最新動向と企業への影響」および質疑（60 分）
 - ・講演① JETRO（15 分）
 - ・講演② アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業（30 分）
 - ・講演に関する質疑（15 分）
4. 意見交換（テーマ「社内体制の整備と米中の輸出管理への対応」）（会議終了まで）